

自民税金・献金一重取り

22年政治資金報告書 依存変わらず

総務省は24日、政党本部など同書が所管する政治団体の2022年分政治資金収支報告書を公表しました。自民党本部の全収入に占める政党助成金の割合は前年比で5・3減少したものの、64・3%と政治活動の多くを税金に依存。企業・団体献金の割合も9・9%

%と他の政党と比べ突出し、税金と献金の一重取りの構造は変わっていません。

自民党本部の収入は24億5500万円で、前年より15億744万円増。政党助成金

は24億5000万円が24億5500万円が増加したことから28億9000万円が増加され、そのうち24億5000万円が自民党本部に入りました。

一方、宣伝事業費は前年より65億円も増え、前年比227・5%増に跳ね上がりました。

「しんぶん赤旗」日本版のスクープをきっかけに、自民党の主要派も含まれ、実態解明とともに首相自身の責任が問われます。

57億8100万円で、政治資金パーティーの1%増となりました。収入計約4168万円分を18~21年の政治資金収支報告書に記載しています。

京地検特捜部に捜査されています。各派閥は22日に報告書の訂正状況を公表しましたが、明らかにしたのは件数のみで、麻生派以外は金額を明らかにしていません。主要5派閥には党總裁の岸田文雄首相が会長を務める岸田派も含まれ、実態解明とともに首相自身の責任が問われます。